

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2026年4月27日(月)

NO. 1675号

本号3頁

## 参院憲法審 自民党など憲法改正で合区を解消すべきだと主張

参院憲法審査会は22日、参院選挙区の「合区」の見直しを巡り参考人質疑を行いました。参考人からは参院の在り方や、衆院との権限の差別化なども併せて検討する必要があるとの意見が出されました。

参院選挙区の基本は都道府県単位だが、「1票の格差」是正のため、人口の少ない隣接県を統合する合区が「鳥取・島根」と「徳島・高知」で導入されています。

上智大の上田健介教授(憲法)は選挙区について「都道府県代表というのが基本的な考え方だが、合区対象の(一方の)県からは選ばれていないという不平等がある」と指摘。参院を各界や地方の代表者と位置付け、立法に関する決定権限を衆院より弱くすれば、最高裁による1票の格差是正の要請を回避できる可能性があるとの見解を示しました。

神戸大大学院の砂原庸介教授(政治学)も参院を「地方の利益や意思を反映する機関」とした場合、「人口比例とは異なる代表原理が正当化される可能性がある」と述べました。

自民党は、合区導入のきっかけとなった「1票の格差」に関する最高裁判決は、憲法が求める投票価値の平等に偏重していると疑問視。憲法改正で合区を解消すべきだと主張しました。古賀友一郎氏は、投票価値の平等に関し「都道府県単位という理想的な選挙区を崩してまでも追求すべき価値なのか」と指摘。自民党と日本維新の会の与党のほか、国民民主党も改憲を視野に入れる立場をとりました。

立憲民主党は法改正による合区解消を念頭に改憲は不要だとの考えを示しました。山内佳菜子氏は、合区での投票率低下を挙げ「民主主義の根幹に関わる深刻な弊害が生じている」と同調しつつ、改憲による解消は「投票価値の平等という基本的人権を著しく損なう」と反対しました。

与党の日本維新の会は、松沢成文氏が全国の選挙区を複数のブロックに分ける制度の導入を唱えました。

日本共産党の山添拓議員は、2009年の最高裁判決が投票価値の平等のため現行の選挙制度の仕組み自体の見直しを提起したと指摘し、日本共産党は民意を正確に反映させる比例代表を中心とした制度の導入を求めてきたものの、現実には先送りや一時しのぎの改定が行われてきたと批判。一連の選挙制度改定は特定政党の都合で進められ「議会制民主主義に求められる選挙制度の議論のあり方ではない」として参考人の見解を求めました。

上智大学の上田健介教授は、選挙制度に対しては、それぞれの党の立場があるとしつつ、「筋の通った理念に基づいて議論し、落としどころをつくっていくことが国会として大事だ」と発言。神戸大学大学院の砂原庸介教授は、他国で行われている第三者機関での議論の重要性を強調しました。

山添氏は、選挙制度については、参院改革協議会に各党が参加し、第三者の意見も踏まえ議論してきたとして、「憲法改正発議を任務とする憲法審査会の議題にはふさわしくない」と指摘しました。

## 参院自民 改憲を目指す議員連盟を発足させる

参院自民党の有志議員は22日、改憲を目指す議員連盟を発足させました。自民単独で3分の2超の議席を有する衆院側は、早期の国会発議に向けた検討を加速しており、少数与党の参院でも機運を高めるのが狙いです。議連には90人以上が入会した。設立総会には代理出席も含め84人が参加した。呼びかけ人に参院執行部の松山政司議員会長や石井準一幹事長、山本順三政策審議会会長が入った。有村治子党総務会長も加わった。所属議員の9割超が名を連ね、初会合では党の改憲4項

目のうち「合区解消」に期待する声が相次ぎました。活動は2本柱で進める。勉強会のほか、全国の各支部・後援会が主催する国民との対話集会を開く。勉強会は有識者を招いて月に1回ほどのペースを見込む。設立総会では北岡伸一東大名誉教授が憲法の制定の経緯等について講演しました。

設立総会には高市早苗首相（自民党総裁）の代理として、麻生太郎副総裁も党を代表して出席。「議連と連携し、高市総裁が党大会で述べられたように憲法改正の実現を目指したい」と語りました。



### ◆中曽根弘文会長「2年後参院選へ、まとめていかなければならぬ」と

議連会長に選出された中曽根弘文元外相は「2年後には参院選がある。各党が具体案を示し、まとめていかなければならぬ」と述べ、議論を前進させたい意向を表明。松山政司参院議員会長は、野党も合区解消には賛同しているとして「(改憲の)大きな突破口になるのではないかと主張しました。

## 衆院憲法審 大規模災害等の「緊急事態条項」めぐり討議

衆議院では23日、憲法審査会が開かれ、大規模な災害が起きたときに国会議員の任期を延長するなどの「緊急事態条項」をめぐって集中的な討議がおこなわれました。

衆議院の憲法審査会では23日、「緊急事態条項」をめぐって集中的な討議がおこなわれ、各党は、選挙の実施が難しくなった場合に国会議員の任期を延長する規定や、国会が開けないときに政府の権限を強化することの是非などについて、意見を表明しました。

自民党の新藤元総務大臣は議員の任期延長について、「南海トラフや首都直下地震を想定すると1年程度は必要」だとし、再延長できるかについても議論が必要との見解を示しました。そのうえで、次の審査会で緊急事態条項について具体的なイメージを明らかにすることを提案しました。

また、緊急事態条項の創設に賛成の立場を示している日本維新の会の西田議員は、審査会としていつまでに憲法改正の発議を目指すのか「具体的な目標を示すべき」だと表明しました。

国民民主党の玉木代表も「これまでの議論でおおむね意見集約が図られた」として、条文案の作成に着手するよう提案しました。

一方、中道改革連合の国重議員は国会機能の維持について、「党内で議論を重ねているところ」だとし、緊急時には、参議院の「緊急集会」が憲法に規定されていることから、「参議院との関係も十分に意識しながら議論を進めていくことが重要」との考えを示しました。

参政党の和田政宗議員は、与党が憲法への創設を進める「緊急事態条項」に対して見解を示しました。緊急事態条項の範囲に「感染症の蔓延」や「パンデミック」を含めることに強く反対。反対の理由について「米国ホワイトハウスは、新型コロナウイルスの起源について、武漢の研究所からの漏えいが最も可能性が高いとの見解を公表した」として「もし人工ウイルスが作られ、PCR検査で陽性者を増やすということでパンデミックによる緊急事態が演出できるとなれば、人為的に国民の権利を制限することが可能になる」と述べました。感染症の蔓延の定義自体が曖昧であると指摘し、人為的に演出された緊急事態によって、国民の権利が制限される危険性を警告しました。

また、現在議論されている議員任期の延長については、「憲法を改正することを目的に『これならやれる』というところから入っているのではないかと疑問を呈し、「付け焼き刃的改正であり、真に有事や大災害等に国家として対応できる憲法とはならないのではないかと批判しました。国会が開けない事態への備えとしても、仙台や札幌といった都市に国会の代替機能を置くことで参集は可能であると主張。

和田議員は、憲法9条を含め「日本国民の手で憲法を一から作り直す『創憲』が必要」であると、「真に国家国民を守るための根本的な議論の中で緊急事態条項を議論すべき」と訴えました。

### 参政党の神谷宗幣代表 憲法9条に自衛隊を明記する案を批判

参政党の神谷宗幣代表は22日の記者会見で、自民党などが主張する憲法9条に自衛隊を明記する案を批判しました。「中途半端な改正で9条に書いても、戦後の占領体制が固定化するだけだ。『創憲』をうたう党として認め難い」と述べました。参政党は在日米軍に依存しない自主防衛体制の確立を掲げています。

神谷氏は「危険な国際情勢の中、安易な改正では戦争に巻き込まれる可能性が高くなる。国益を考えると、なかなかイエスとは言えない」とも指摘しました。

## 緊急政令は憲法停止条項 畑野議員 衆院憲法審で自民案批判

日本共産党の畑野君枝議員は同規定について、「国会の権能を奪って内閣に権力を集中させ、国民の基本的人権の制限を可能にする憲法停止条項だ」と批判しました。

畑野氏は緊急事態条項について、「内閣が戦争や大災害などを理由に法律と同一の効力をもつ政令を制定し、予算を執行できるようになるものだ」と指摘。日本国憲法は国会を唯一の立法機関と定め、財政処分には国会の議決を得ることを義務付けていると述べました。

◆戦前の痛苦の反省から、日本国憲法にはあえて緊急事態条項を盛り込まなかった

緊急勅令などの緊急事態条項を規定した戦前の大日本帝国憲法に言及。治安維持法に死刑を導入する改定案を議会が廃案にしたにもかかわらず、緊急勅令によって強行するなど国民の反戦運動の弾圧に用いられ、「この痛苦の反省から、日本国憲法には緊急事態条項を盛り込まなかった」と強調しました。

さらに、畑野氏は、東日本大震災やコロナ感染症のまん延でも緊急事態条項がないために対応できなかった事態は起きておらず、想定外の上に想定外を重ねて議論すること自体が危険だと指摘。自民党が緊急事態条項創設を主張するのは「戦争をする国づくりと一体のものに他ならない」と述べ、「憲法の平和主義を踏みにじり、戦争を遂行する体制づくりの改憲は絶対に認められない」と厳しく批判しました。

## みんなで行こう憲法集会 東京・新宿 実行委が成功へ宣伝

憲法記念日の5月3日に、東京都江東区・有明防災公園（東京臨海広域防災公園）で開催される「つながろう 憲法いかして平和な世界を！ 2026 憲法大集会」を多くの参加者で成功させようと、集会の実行委員会が25日、東京・新宿駅前で行いました。

集まった350人は、鈴やシンバルを鳴らしながら「改憲反対」「みんなで行こう憲法集会」とコールしました。

憲法9条を壊すな！実行委員会の高田健さんは「長い間、戦争反対、憲法守れの運動を続けてきたが、今が一番大変な危機だ」と指摘。高市早苗首相の改憲の「時が来た」との発言に「主権者である国民が最後まで憲法を守ろうと闘うしかない」と訴えました。

戦争をさせない1000人委員会の田中直樹さんは、「戦争を起こそうとするリーダーを出さないための仕組みが憲法だ。憲法を守る運動を大きくしよう」と語りました。

憲法共同センターの憲法会議の高橋信一さんは「全国で平和を求める運動が起きている。初参加の人も大歓迎。憲法の大切さを語り、国民は怒っていることを示す場にしよう」と呼びかけました。



## 平和の花咲く世界に 「憲法守れ」京都に響く

日本共産党左京地区委員会は22日、京都市左京区の百万遍交差点で、「憲法守れ！ スタンディングアピール」を実施しました。堀川あきこ前衆院議員と井上哲士前参院議員、左京区選出の光永敦彦府議、加藤あい、富樫豊両市議が参加。SNSでの呼びかけで飛び入りや初参加を含む30人超が声を上げました。

新しい憲法9条改悪反対署名を呼びかけ、「殺傷武器輸出NO」と書いたプラカードを手に武器輸出解禁の閣議決定強行を批判し、シール投票ボードを使って対話にも取り組みました。

飛び入りでマイクを握った介護職員の女性は、「戦争反対の主張を“お花畑”と言う人がいるが、平和だから花が咲く。戦争反対は基本だ」と訴えました。

シールアンケートに答えた大学生（18）は輸出武器が「アメリカ支援に使われたら戦争に直接加担することになる」と批判、10代の女性は「トップの人が戦争に向いているのは不安」と語りました。手書きのプラカードを持って飛び入り参加した女性は「行動を呼びかけてくれてありがとう」と感謝を述べていました。